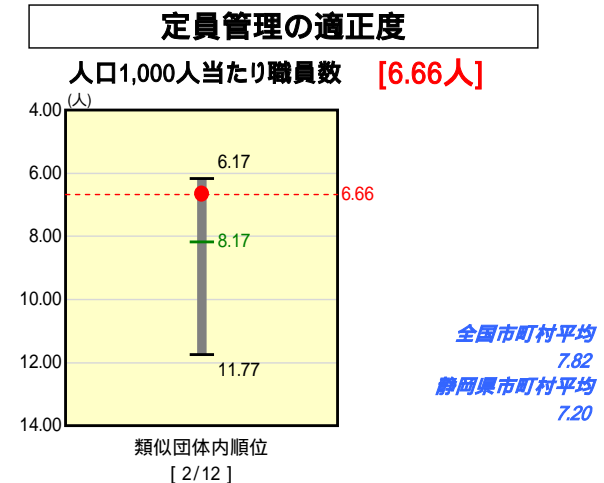
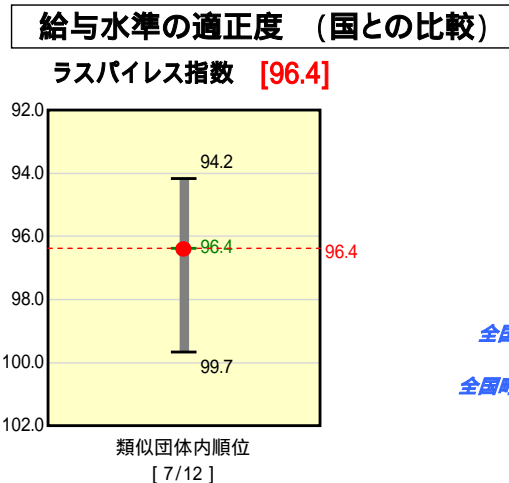
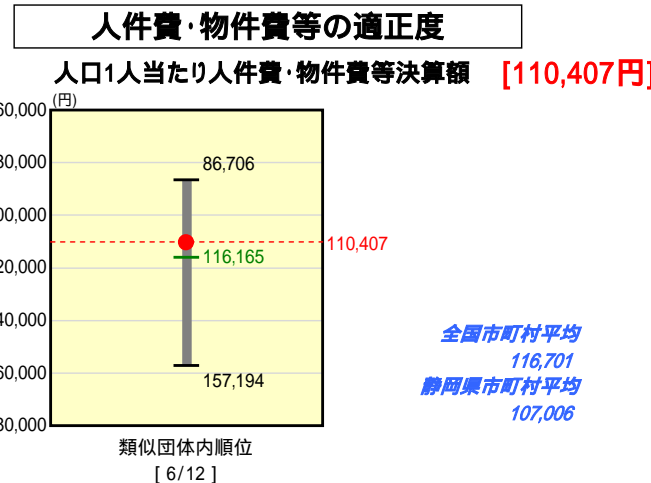
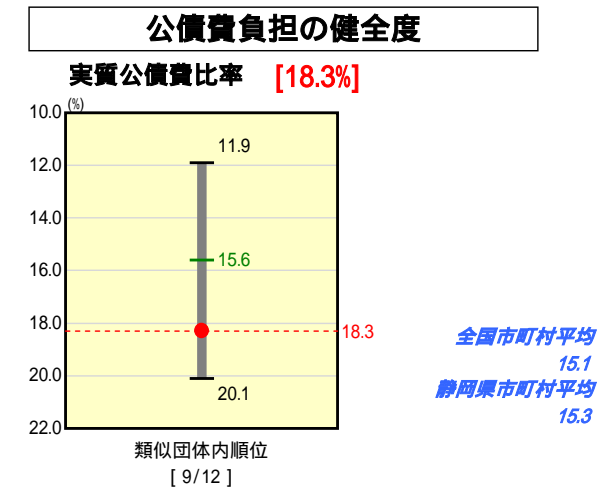
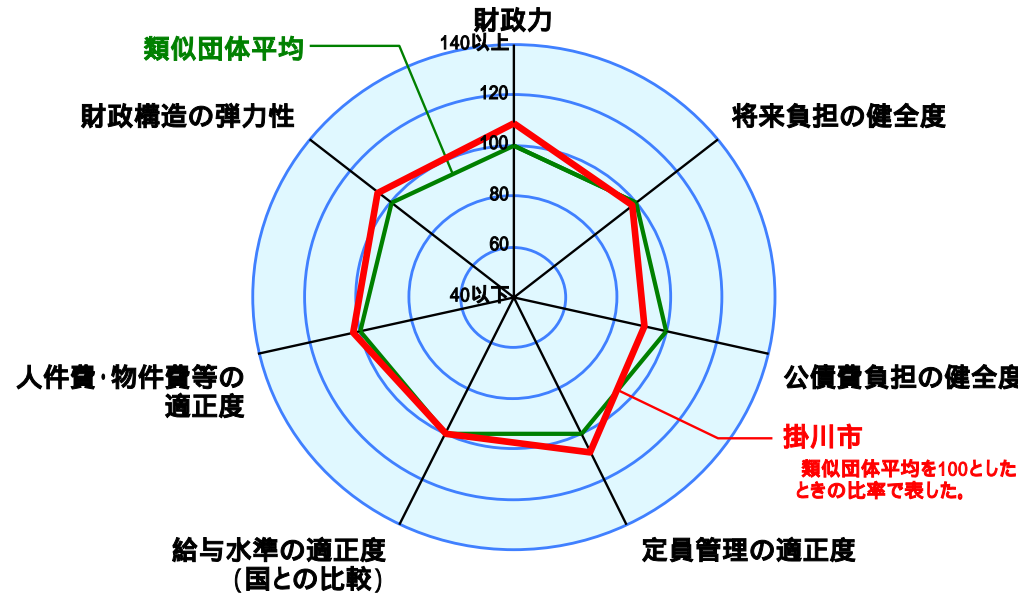
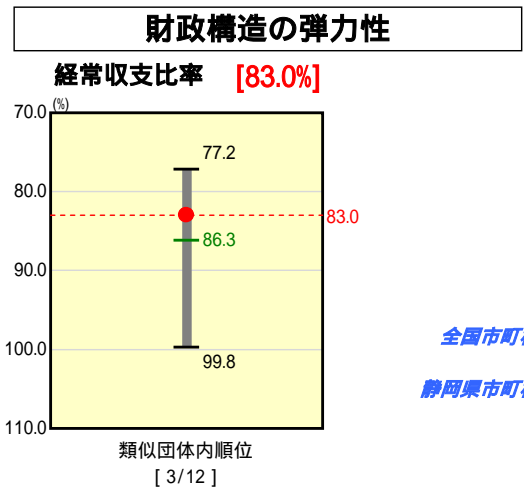
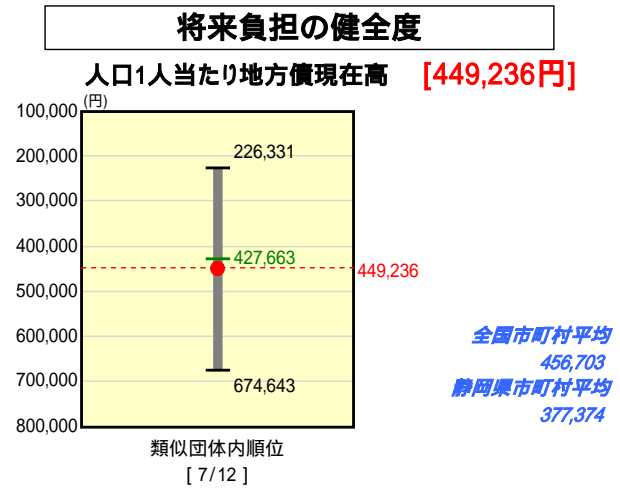
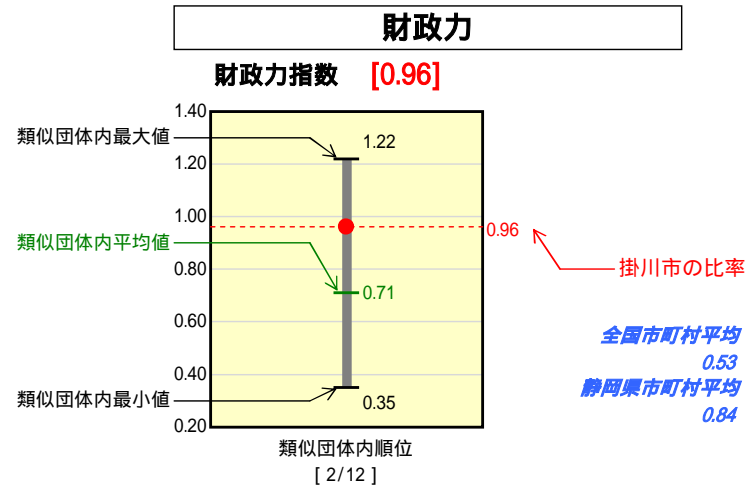


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

人口	115,197人	(H19.3.31現在)
面積	265.63	km ²
歳入総額	42,189,033	千円
歳出総額	40,451,604	千円
実質収支	1,554,203	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
新掛川市となった初年度であった平成17年度の0.9に引き続き、平成18年度も収支増等により、財政力指数は0.96と類似団体中第2位となった。引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすすめる財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は、83.0%と類似団体平均を下回ってはいるが、80%を超えている。平成18年度は、普通交付税の減少、扶助費や繰出金、公債費等の増大により、平成17年度から3.2%上昇した。引き続き、定員管理の適正化(5年間で職員数61人減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入(5年間で43施設)、幼稚園の民営化(5年間で2.8億円運営費削減)、公営企業の経営健全化をすすめる経常経費を削減するとともに、市税収率の向上(5年間で3%向上)、保育料等の受益者負担の見直しを行い、財源の確保に努めていく。

【実質公債費比率】
これまで、遅れていた公共施設の整備を推進するため、積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼稚園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も他会計繰出金、一部事務組合負担金等の増加により実質公債費比率は徐々に上昇すると見込まれるが、公債費負担適正化計画に基づき、市債務の適正管理に努め、比率の上昇を抑制していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
これまで、積極的に地方債を活用してきたこと、合併に伴い旧市町の一部事務組合分を承継したことにより、平成17年度の地方債残高は

525億円余りであったが、発行額の抑制に努めた結果、平成18年度末は518億円余りで、平成17年度から7億円の減となった。人口1人当たりでは類似団体平均を上回っている。今後、新市建設計画推進に伴い合併特例債等を活用していくが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制する。

【ラスパイレズ指数】
平成15年度から特別昇給の実施を見送ってきたことにより、平成17年度は94.8と類似団体の中では非常に低い水準であったが、平成18年度は定期昇給の対象者が多かったため、96.4となり、類似団体の平均と同値となった。今後も公務員制度改革や人事院勧告を踏まえるとともに、特殊勤務手当等の諸手当の点検と見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

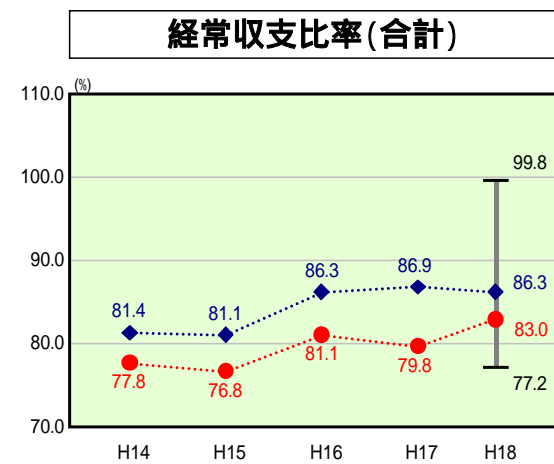
【人口1,000人当たり職員数】
人件費の抑制は行政改革の主要項目として重視しており、平成22年度当初までの5年間で61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進めており、この取り組み成果が、「類似団体における人口1,000人当たりの職員数の平均値」を下回る結果につながったと考えられる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
これまでの積極的なアウトソーシングの推進や維持管理経費の増大に伴い、物件費を主因に類似団体平均をやや上回っている。相対的に人件費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているが、今後は委託内容等の見直しをすすめると共に、引き続き人件費についても、職員の削減により抑制していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

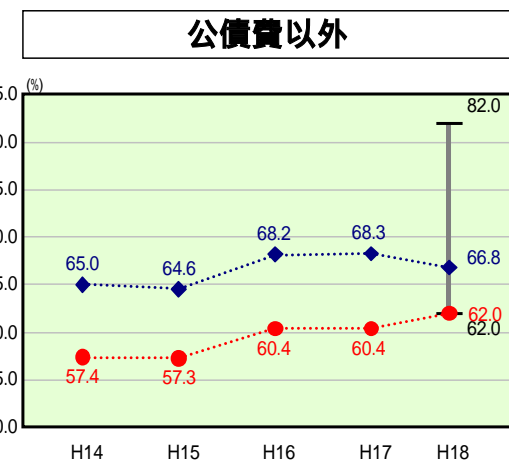
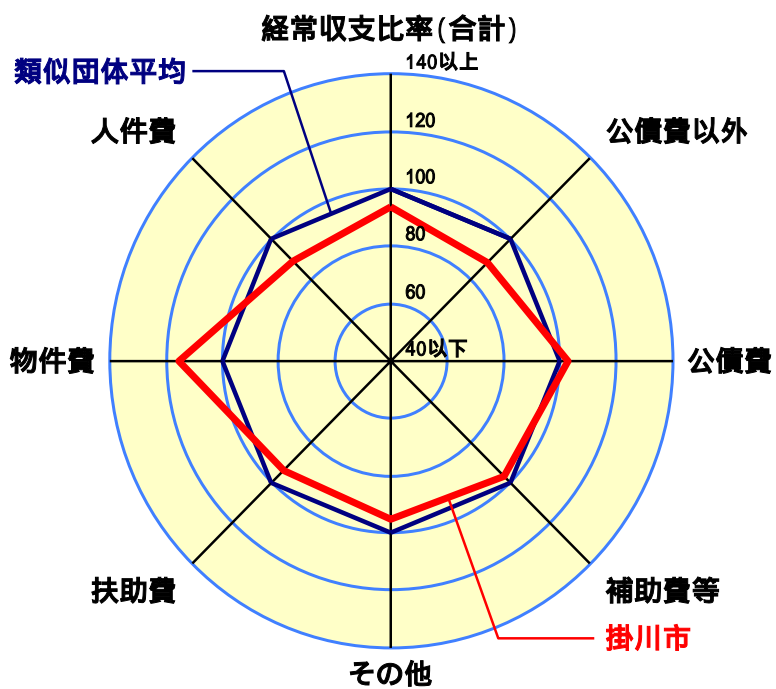
経常収支比率の分析



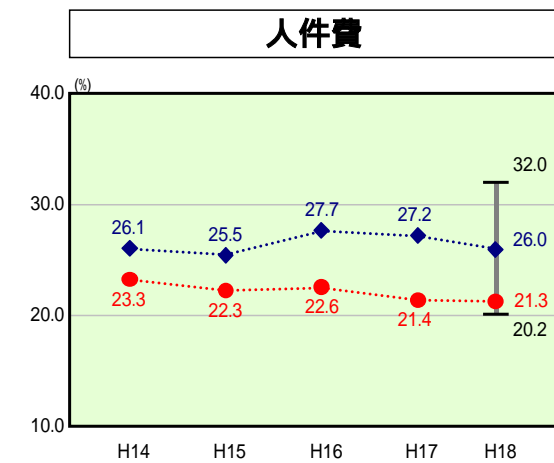
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	115,197人(H19.3.31現在)
面積	265.63 km ²
歳入総額	42,189,033千円
歳出総額	40,451,604千円
実質収支	1,554,203千円

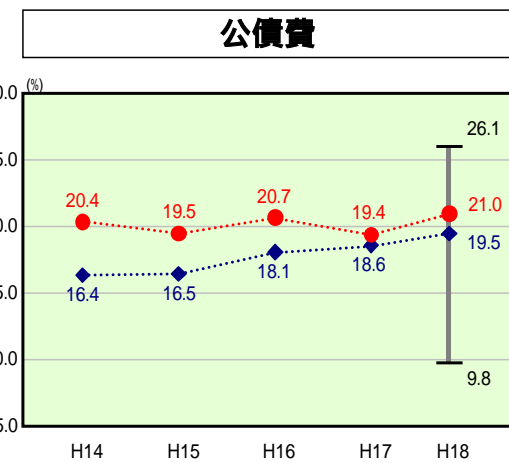
H18類似団体内順位 3/12
全国市町村平均 90.3
静岡県市町村平均 81.4



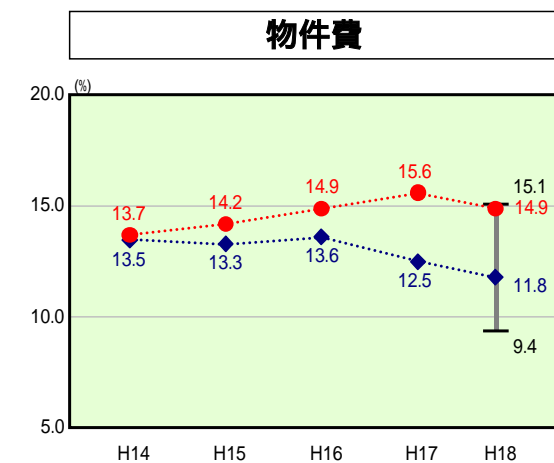
H18類似団体内順位 1/12
全国市町村平均 70.5
静岡県市町村平均 63.4



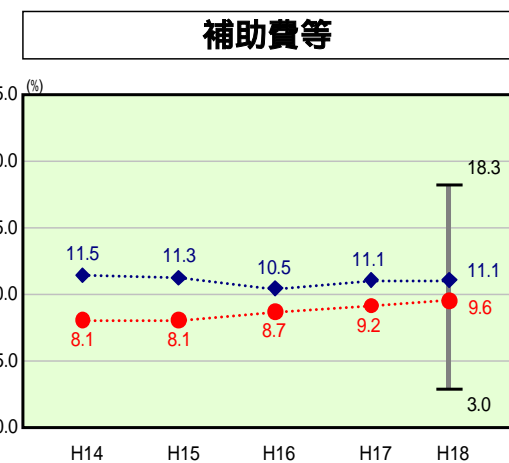
H18類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 28.2
静岡県市町村平均 26.6



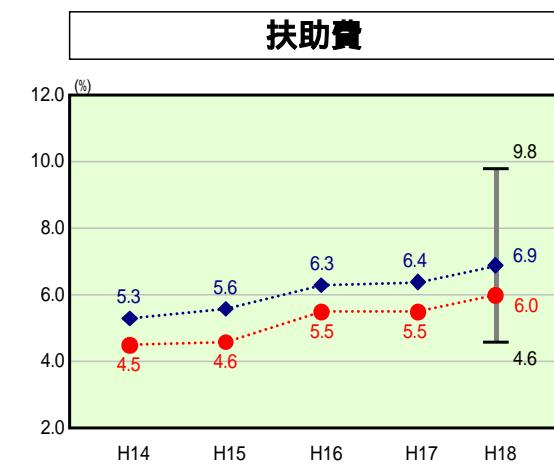
H18類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 19.8
静岡県市町村平均 18.0



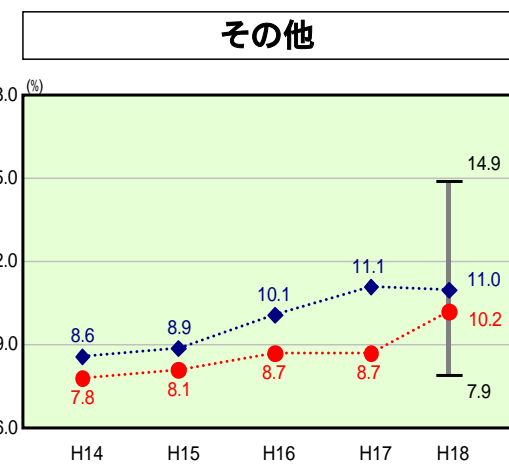
H18類似団体内順位 11/12
全国市町村平均 12.9
静岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 10.2
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 8.6
静岡県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 10.6
静岡県市町村平均 8.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】
人件費の抑制は行政改革の主要項目として重視しており、平成22年度当初までの5年間に、61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進めており、この取り組み成果が、人件費では人口1人当たりの決算額が類似団体平均を大きく下回る結果につながったと考えられる。賃金(物件費)は、幼保一元化推進のため、退職する教諭や保育士を非常勤職員の採用で補充している影響で、類似団体の平均を上回っているが、人件費全体額では、類似団体の中では2番目に低い額となっている。

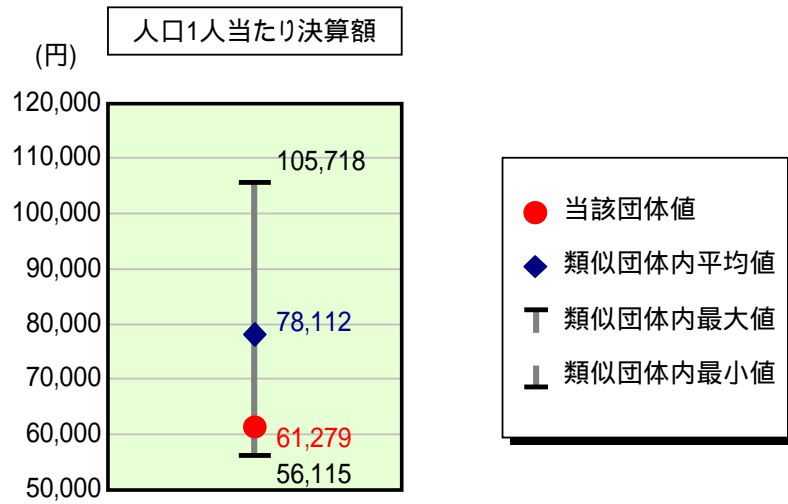
【公債費】
これまで、積極的に地方債を活用してきたことに加え、合併に伴い一部事務組合分を承継したことにより、地方債残高が増加した影響で、その元利償還金も膨らんでおり、類似団体平均を1.5%上回っている。特別養護老人ホームや保育園建設事業の債務負担行為に基づく支出が、類似団体平均を大きく上回っているため、地方債元利償還額では、人口1人当たりの額で、類似団体平均を若干下回っているものの、実質公債費比率は18.3で、類似団体平均(15.6)を上回っている。実質公債費比率は、平成22年度にピークを迎えると見込まれ、依然として厳しい状況が続くが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額を当該年度の元金償還額以内にするとともに、繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。

【物件費】
積極的なアウトソーシングの推進、幼保一元化推進による非常勤職員採用に係る費用の増加、新たに建設した施設の運用開始に伴う維持管理経費の増大に伴い、委託料、賃金、需用費で類似団体平均を上回っている。今後は委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体の抑制に努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは市域が広いこと、遅れていたインフラ整備をすすめてきたことなどによる。今後、新市建設計画事業が本格化するが、引き続き、事業の選択と集中に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



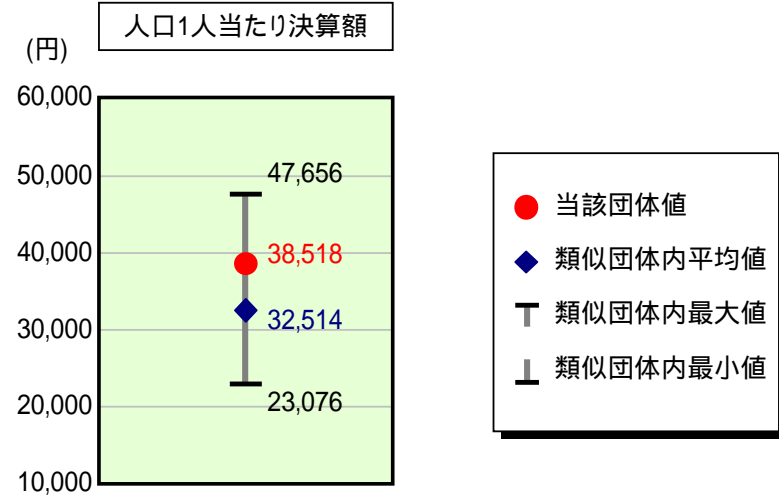
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,570,320	57,036	73,557	22.5
賃金(物件費)	600,706	5,215	4,777	9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	212,834	1,848	3,578	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,418	342	311	10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,238	1,200	1,903	36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	192,440	1,671	2,581	35.3
退職金	694,828	6,032	8,595	29.8
合計	7,059,128	61,279	78,112	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	8.17	1.51
ラスパイレス指数	96.4	96.4	0.0

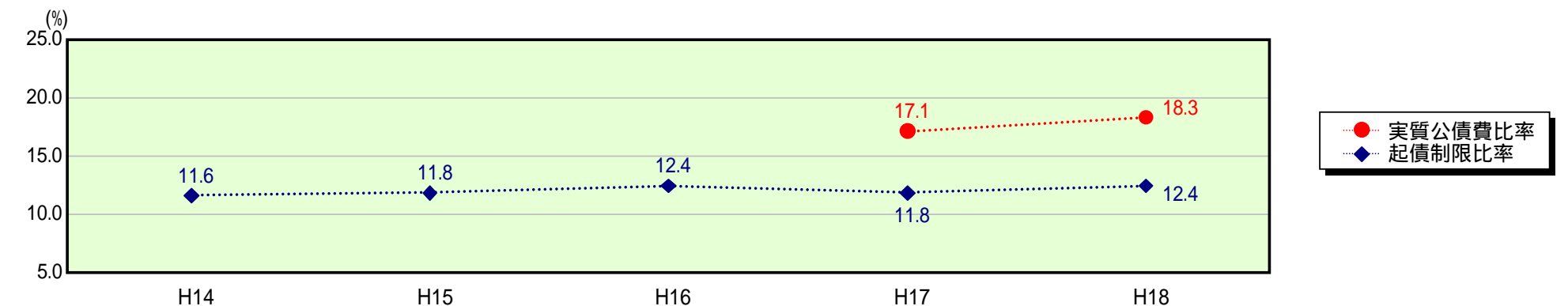
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

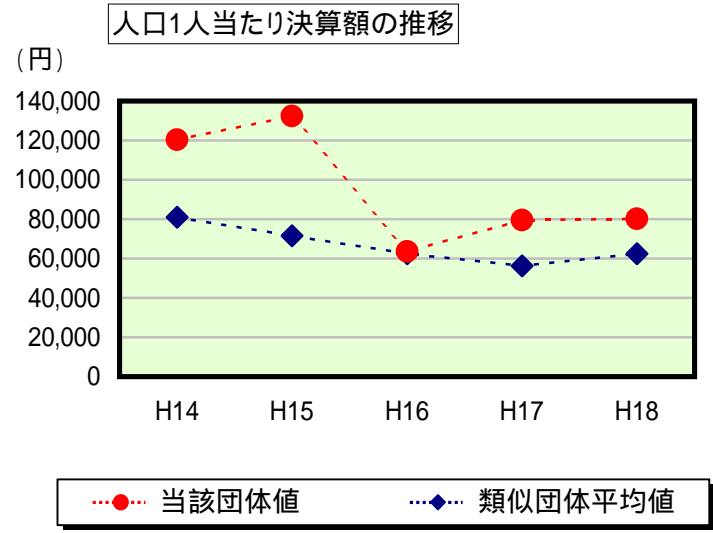
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,290,420	45,925	47,430	3.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	75	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,161,037	10,079	14,706	31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	449,934	3,906	4,155	6.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	790,075	6,858	2,250	204.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	855	7	2	250.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,255,153	28,257	36,104	21.7
合計	4,437,168	38,518	32,514	18.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	9,694,185	120,330	27.4	81,041	9.5	36.9
うち単独分	5,892,132	73,137	18.5	57,228	8.4	26.9
H15	10,749,201	132,422	10.0	71,585	11.7	21.7
うち単独分	7,331,082	90,313	23.5	49,738	13.1	36.6
H16	5,183,803	63,568	52.0	62,455	12.8	39.2
うち単独分	3,085,813	37,841	58.1	42,367	14.8	43.3
H17	9,143,786	79,460	25.0	56,287	9.9	34.9
うち単独分	5,897,291	51,248	35.4	36,898	12.9	48.3
H18	9,231,828	80,139	0.9	62,512	11.1	10.2
うち単独分	6,151,189	53,397	4.2	39,862	8.0	3.8
過去5年間平均	8,800,561	95,184	2.3	66,776	6.6	8.9
うち単独分	5,671,501	61,187	4.7	45,219	8.2	12.9